第1657号　2024年5月5日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独―世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所　戦旗社
編集発行人　鹿島　昌
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話03（6876）6136
郵便振替　00180-4-176133
http://www.bund21.org
今号8頁　300円
年間購読料（送料共）
開封6,300円　密封7,000円

今号の内容

3面：狭山再審決戦に勝利し　日帝―岸田の野望を打ち砕け
4面：技能実習制度廃止を闘いとろう　「育成就労制度」は奴隷制度だ
5面：強まるアジアの集団的安保体制構築　自衛隊のフィリピン駐留強動許すな
6面：韓国総選挙の持つ意味
8面：戦争も核の被害も無い世界を求めて闘おう！

アジア集団安保体制構築粉砕
五月沖縄解放闘い岸田打倒へ

ハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃が始まってから七カ月が経過し、ガザのパレスチナ人民は極限的な状態へと追い込まれている。ガザ地区二二〇万人のうち約八割にあたる一七〇万人が域内避難者となり、ガザ南部ラファに追いやられている一五〇万人の市民に飢餓と虐殺の波が迫りつつある。イスラエル首相ネタニヤフは「勝利のためにはラファの侵攻とテロリストの排除が必要で、必ず実現する」と強調し、世界からの侵攻停止要求を一切拒否している。パレスチナ側の死者はこれまでに三万三〇〇〇人を超え、ガザの建物全体の五割以上に当たる一六万棟以上の建物が破壊された。

四月一日、イスラエルによるシリアのイラン大使館への攻撃で、イラン革命防衛隊の司令部メンバー七人を含む一三人が死亡した。これに対してイランは報復を表明し、さらなる中東全域への戦闘拡大へと突き進む可能性が高まっている。この以上にわたるイスラエルのガザ大虐殺の一連の事態は、米帝の中東政策そのものの失敗とバイデン政権の中東支配力の衰退を如実に示している。ネタニヤフ政権に足蹴にされる米帝―バイデン政権にもはや解決する政策も能力もないのだ。

こうした中で即時停戦と人質解放を求める集会とデモが全世界で連日連夜闘われている。イスラエルでもネタニヤフの退陣と人質の即時解放を求める大規模な抗議集会とデモが拡大している。イスラエルによるパレスチナ人民虐殺を阻止できるのは、こうした全世界の国際的な反戦闘争、連帯闘争以外にないのだ。

二〇二四年、共産同（統一委員会）政治集会の成功を突破口に、ウクライナ戦争即時停戦とパレスチナ人民虐殺の即時停止をもとめる国際反戦闘争に決起しよう。五月沖縄闘争に全力で決起し、日帝―岸田政権打倒の反戦闘争に勝利しよう！

反対同盟先頭に廃村化阻止を訴え芝山町内をデモ
（3月31日　三里塚；報告記事2面掲載）

日米首脳会談―日米比三国首脳会談弾劾！

政治資金裏金問題で窮地に追い詰められ支持率が自民の政権復帰後最低水準に落ち込む中、死に体状態の岸田政権は、対中国包囲網を強め、朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）敵視政策を激化させて、大軍拡路線のもと政権の維持を図ろうとやっきになっている。衆院解散総選挙に勝利し、次期総裁選勝利を狙い岸田は訪米を果たした。また、バイデンは一一月に迫る米大統領選挙ではトランプとの接戦が予想される中で、岸田を国賓として迎え自らのアジア太平洋グローバルパートナーシップ戦略の正当性と成果を積み上げ、大統領選挙での勝利を狙っているのだ。バイデン政権下、この間国賓、国賓待遇で招待されたのは、韓国、インド、オーストラリアの三カ国であり、インド・太平洋地域重視の意図と狙いが明白である。

四月一〇日、日米首脳会談では、冒頭で中国抑止に向けた防衛協力に重点を置き、強固な日米の同盟を強調した。会談はインド太平洋地域における安全保障・防衛協力問題を中心に、共和国への対応で協力を確認。ウクライナやガザ情勢、先端技術分野やエネルギー分野での連携強化などを焦点に約二時間にわたり行われた。岸田は、この間日本が敵基地攻撃能力や防衛費のGDP比2％への大幅増額に踏み切ったことを強調。「（日本が）強い決意をもって防衛力強化に取り組んでいることを伝え、バイデン大統領から改めて支持を得た」と語った。

今、ウクライナへの軍事支援、とりわけ装備の在庫不足に陥っているアメリカは、今年一月に「国家防衛産業戦略」を発表し、同盟国と協力して防衛装備の開発、生産を加速させる必要があるとしており、会談においても日米間で防衛産業の協力を進めるための協議体の設置も検討されている。すでに岸田は三月に英、伊と共同開発する次期戦闘機を第三国へ輸出することを閣議決定している。これはアメリカと共同開発する装備を将来的に第三国に輸出していくことが念頭にあることは明白だ。また、米海軍の戦艦の日本での補修も話し合われている。

新たな日米同盟強化にむけて自衛隊の部隊運用について岸田は、「指揮統制」の日米間の連携について「米軍と自衛隊の相互運用性強化のため、それぞれの指揮統制枠組みを向上させる」と述べ、五月末にも予定されている日米外務・防衛担当閣僚会合（2＋2）で具体的な協議を進める考えを示し、今年度末までに「統合作戦司令部」の設置を目指している。「統合作戦司令部」創設を柱とする自衛隊法などの改定案は四月四日の衆院本会議で趣旨説明と質疑が行われ、審議入りしている。

また、米軍からすれば、米軍と韓国軍の間で戦時の作戦統制権は米軍が握ることになっている現状から東アジア地域において、日・米・韓が単一の指揮統制の下に軍事作戦が展開できる体系に踏み込もうということだ。

日本政府高官は、今回の訪米において岸田の米連邦議会（上下両院）での合同会議演説をとりわけ重要な日程と位置づけているとしている。今回の演説案は官邸、外務省、国家安全保障局が起案したとしており、その演説基調は「アメリカに国際秩序維持のためにアジア太平洋地域への関与の継続を呼びかけること」だとしている（外務省幹部）。これには、米国内での分断状況により政治の混乱が続き、さらにはトランプ前大統領の強い影響を受けてウクライナへの追加支援を含む緊急予算案に消極的な（いまだ可決できていない）共和党とその「内向き」志向への強い危機感が背景にあると考えられる。さらに、接戦が予想されている米大統領選挙において、トランプが勝利した場合に一層の「アメリカ第一主義」が先鋭化することも予想され、アメリカがインド太平洋地域に関与し続けることを求めると同時に、日本もその責任を担っていく決意を表明しようというのである。

さらに、一一日には日米帝のインド太平洋戦略に基づいて、フィリピン大統領マルコスとの三国首脳会談を行った。これは明らかに南中国海で中国との緊張と対立を深めるフィリピンがこの間アメリカとの関係強化に乗り出している中で「台湾有事」を睨んで対中国包囲網への取り込みを狙ったものである。

アメリカは昨年二月新たに米軍が使用できる基地四カ所を増やすことでフィリピンと合意した。このうち三カ所は台湾とフィリピンの間のバシー海峡を望むルソン島の北部にある。これは中国が台湾の東側や西太平洋へと展開する上で重要な海峡としており、その封じ込めを狙ったものである。

また、日比間においても現在、自衛隊とフィリピン軍の共同訓練などを行う上でその対応を決める「円滑化協定」の交渉を進めている。締結すれば日本が「準同盟国」と位置づける豪、英に続き三カ国目となる。四月七日には、日米比豪の四カ国が南中国海で対潜水艦戦訓練を含む初の本格的な共同訓練を実施している。

また、ニッケルなど重要鉱物のサプライチェーンの強化を盛り込んだ共同声明を発表した。中国がニッケルの獲得を強化する中、日米は主要生産国のフィリピンとの連携で安定供給の強化を図り、軍事的強化とあわせて経済安保面での連携強化を内外にアピールしようというのだ。

オバマ政権が対中国を念頭に「アジア重視」戦略への転換を図って以降、日米豪印によるクアッド、日米韓三国同盟化、米比、日比軍事的連携の強化、さらにはNATO軍との多国籍的軍事強化など、「台湾有事」を煽り立て対中国包囲網の重層的な政治軍事的構造が形成されつつある。安倍政権を引き継ぎアジア太平洋にお

二面へつづく

共産同（統一委員会）
九州・山口政治集会
日時：5月12日（日）13時開場
場所：北九州市

第三次再審闘争勝利へ
5・23狭山集会結集を

3・31 三里塚

芝山廃村化阻止 市東さんの農地を守ろう 反対同盟先頭に芝山町をデモ

三月三一日、芝山文化センターにおいて、「空港機能強化粉砕！ 市東さんの農地を守ろう！ 3・31芝山現地闘争」が三里塚芝山連合空港反対同盟の主催で取り組まれた。全国から三四五人が芝山現地に結集した。

はじめに、昨年二月の強制執行阻止闘争、本年の2・28現地闘争、3・18耕作権裁判闘争を記録編集したDVDの上映が行われた。

集会は、太郎良陽一さん、宮本麻子さんの司会で始まった。

主催者あいさつに立った東峰の萩原富夫さんは、戦争体制構築と一体に進められる成田空港機能強化のB滑走路再延伸地域と第3滑走路準備工事地域の監視行動、芝山町菱田でのデモを中心に報告した。

動労千葉などの連帯挨拶につづいて、「市東さんの農地を守る沖縄の会」の川野純治さんと金治明さんが登壇した。川野さんが「岸田自公政権の琉球弧の軍事要塞化に対して、11・23一万人集会が成功した」ことを報告。「うるま市、石垣ではミサイル配備に対して闘っている。アジアの人たちに銃を向けてはならない。辺野古新基地建設を阻止しよう」と訴えた。

天神峰の市東孝夫さんが壇上に立つと、会場から大きな拍手が沸き起こった。市東さんは「昨年二月の強制執行阻止闘争から一年が過ぎました。畑は少なくなりましたが、皆さんの力で農業ができるようになりました」と報告。耕作権裁判では、空港会社が、あるはずの証拠を出さないことを怒りを込めて弾劾し、「南台の農地を取られるわけにはいかない。天神峰の地で農業を続けていく」と不動の決意を明らかにした。

反対同盟顧問弁護団、市東さんの農地取り上げに反対する会、全国農民会議などの発言が行われた。

反対同盟の伊藤信晴さんが「機能強化粉砕に向けた戦闘宣言」を行った。第3滑走路建設を中心にした空港機能強化の工事が始まった中で、芝山町での移転強要―廃村化攻撃の現状を説明。伊藤さんは、市東東市さんの闘魂を受け継いで闘うことを決意表明した。

空港周辺住民からの訴えでは、機能強化による騒音被害者への黙祓に続いて、主催者を代表して中嶋哲演さんの「ピンチに陥っているのは原発依存社会への復帰を進めようとしている側だ。六月九日の大阪大集会に向けて運動を進めていこう」という挨拶で始まった。

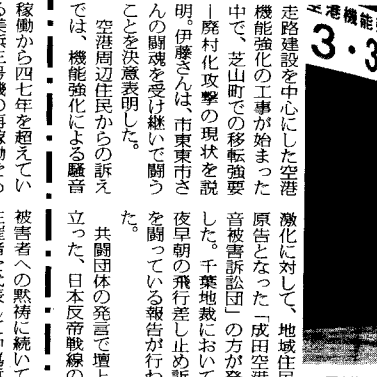
続いて弁護士の井戸謙一さんが特別報告を行った。井戸さんは「原発の中にある膨大な長さの配管やケーブルの劣化の管理はできない」と老朽原発の危険性を指摘すると同時に、能登半島地震の教訓として「地震のことはよくわかっていない。活断層がどこにあるのか、どのように連動するのかすらわかっていない」と指摘した。もう一つの教訓として「避難計画は絵に描いた餅。家屋が倒壊すれば屋内退避はできないし、道路や港が壊れて使えなければ逃げ場への避難も不可能」とも指摘した。

この間、三つの仮処分を闘ってきた申立人の方たちの報告・決意表明に続いて、各地からの参加者が発言した。「志賀原発を廃炉に！ 訴訟原告団」の北野さんは、かつて関西電力、北陸電力、中部電力の三社が共同で原発立地を進めていた石川県珠洲市で、住民たちの粘り強い闘いの結果計画を断念させた闘いの報告と、「能登半島にはまだ、志賀原発がある。これを廃炉にしなければならない」という力強い決意表明がなされた。

最後に「老朽原発の完全廃炉を勝ち取り、人の命と尊厳が大切にされる社会の実現をめざす」とした集会宣言を採択し、美浜町内のデモに出発した。続けて、関西電力原子力事業本部に申し入れを行った。

この申し入れの際、関電職員は出てこずガードマンに対応させるという態度であった。また、この関電を応援するかのように登場した右翼の街宣車による妨害をはねのけ、抗議行動を貫徹し美浜町役場までのデモを継続した。

参加者は、六月九日の大阪大集会に向けて脱原発運動の大高揚を勝ち取っていくことを確認して、この日の行動を終えた。



反対同盟を先頭にガンバロー三唱（3月31日　芝山文化センター）

3・31 美浜

老朽原発ただちに廃炉！ 美浜全国集会に400名 脱原発運動の大高揚を！

美浜町に全国から400名超が参加し集会、デモ（3月31日）

今年一月に発生した能登半島地震は、志賀原発で燃料プールへの給水ポンプが一時停止するなどした。稼働中であれば大惨事に至っていた可能性があった。また、震度四を記録した若狭地方では、関西電力は大飯・高浜原発の稼働を継続し、さらに一月一八日には稼働から四七年を超えている美浜三号機の再稼働をも強行した。

そして今年三月、運転開始から四九～三八年を経た関西電力の美浜原発三号機、高浜原発一～四号機の運転差し止めを求めた三件の仮処分申し立てに対して、大阪高裁、福井地裁はいずれも差止請求を却下するという不当な決定を出した。司法もまた、原発依存社会への大暴走に加担しているのだ。決して許すことはできない。

こうした状況の中で三月三一日、「老朽原発ただちに廃炉！ 美浜全国集会～地震も事故もまったなし～」が福井県美浜町で開催され、関西を中心に全国から四〇〇名を超える参加があった。

集会は、能登半島地震の教訓を踏まえ、地域住民が原告となった「成田空港騒音被害訴訟団」の方が発言した。千葉地裁において深夜早朝の飛行差し止め訴訟を闘っている報告が行われた。

共闘団体の発言で壇上に立った、日本反帝戦線の同志は、耕作権裁判闘争と空港機能強化阻止闘争を闘う決意を表明した。戦争攻撃を強める岸田政権を打倒すべく、四月岸田訪米―日米首脳会談反対闘争として4・9首相官邸前行動に決起する方針を明らかにした。そして、琉球弧の戦場化阻止、原発再稼働、汚染水海洋放出反対の今春期闘争方針を明らかにした。

集会の最後に太郎良さんが行動提起を行った。耕作権裁判闘争への決起、七月七日農楽まつりへの結集、空港拡張反対署名の取り組みを訴えた。そして、ガンバロー三唱で、集会を締めくくった。

集会終了後、芝山文化センター前で隊列を組み、反対同盟を先頭に芝山町デモに出発。「空港機能強化粉砕！」「市東さんの農地を守り抜く」「芝山廃村化阻止」を訴え、意気高くデモ行進を貫徹した。

一面から

五月沖縄解放闘争を闘おう

四月一四日、悪天候のため延期されていた「民意・自治・尊厳を守り抜く4・14県民大集会」が名護市瀬嵩の浜で開催され、一八〇〇人が結集した。今、沖縄では二月最高裁による「代執行訴訟」における沖縄「県」上告不受理決定の門前払い暴挙を徹底糾弾し、辺野古（安和・塩川）現地闘争の強化を軸に、大浦湾埋立工事阻止闘争を全国の仲間とともに闘い抜いている。

また、沖縄・琉球弧の軍事要塞化、ミサイル基地化が一挙的に推し進められる中で、奄美大島、宮古島、与那国島につづき昨年三月、石垣市民の反対運動を封殺し陸自石垣駐屯地の開設が強行された。しかし三月二三日には「島々を戦場にさせない！ 全国とつながろう in石垣島集会」が開かれた。反動中山石垣市長の下、米海軍ミサイル駆逐艦の石垣港入港・米軍上陸強行に抗議し、全港湾・港湾労働者は果敢にストライキ闘争を闘い抜いている。

沖縄島では防衛省が三月二一日、うるま市の陸自勝連駐屯地に新たに12式地対艦誘導弾部隊の第七地対艦ミサイル連隊司令部（奄美、沖縄島、宮古島、石垣島を統括）を発足させた。地対艦ミサイル連隊は、日本に侵攻する敵艦艇を陸上から迎撃するミサイル部隊をまとめる上部部隊で北海道や青森県、熊本県に五つあり、今回で六つ目となる。来年度末には大分県（湯布院）に七つ目を発足させる予定だ。三月一〇日には中城港からのミサイル装備搬入に対して「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」を先頭とする沖縄人民は車輌の前に座り込んで抗議、阻止闘争に決起した。ミサイル発射機材を空輸し、空自那覇基地から搬入せざるを得ない状況へと追い込んだのである。

さらに、同じうるま市では三月二〇日、ゴルフ場跡地への陸自訓練場建設に反対する「自衛隊訓練場設置計画の断念を求める会」主催による「住宅地への自衛隊訓練場計画の断念を求める市民集会」に二二〇名が結集し、決起している。この闘いによって、政府は訓練場設置を断念した。こうした沖縄人民の実力決起に連帯して闘いぬかなければならない。

5・15沖縄反革命的統合五二年弾劾！ 辺野古新基地建設阻止―沖縄・琉球弧の軍事要塞化・戦場化粉砕！ 沖縄―「本土」を貫く沖縄解放闘争に勝利しよう！ 五月沖縄現地闘争に決起しよう。昨年の「全国連帯11・23県民大集会」と全国で同時に取り組まれた闘いを引き継いで全国で五月沖縄闘争を闘い抜こう。六月沖縄「県」議選に勝利しよう！ 沖縄闘争の爆発で大軍拡―改憲を目論む岸田政権を打倒しよう！

3・30

「土地の日」緊急行動 新宿ラッピングアクション

三月三〇日の「土地の日」、われわれはアジア共同行動の仲間とともに新宿ラッピングアクションに参加した。呼びかけは「パレスチナに平和を！ 緊急行動」である。

われわれは、四時に新宿駅南東口に結集しスタンディングに合流した。そして一五時三〇分から南口で開催される集会に新宿ラッピングアクションに参加した。この集会では在住パレスチナ人から発言がなされた。ガザの現状報告とシオニストに抵抗して断固として闘うという決意が述べられた。また、ガザ現地からの手紙が代読された。ガザに住む子どもたちからの手紙である。母親の死とイスラエルによるガザ攻撃のなかで迎えた自身の誕生日について切々と語られた。

イスラエルによるパレスチナ人民虐殺を許すな！ アジア人民・全世界人民と連帯して反戦闘争を闘おう！

3・30「土地の日」全国一斉行動の一環として取り組まれた（3月30日　東京）

狭山再審決戦に勝利し
日帝―岸田の野望を打ち砕け
証人尋問・事実調べをかちとろう

全国狭山闘争連絡会議

女子高生誘拐殺人の「犯人」にでっちあげられた無実の被差別部落民・石川一雄さんは、今年、八五歳になった。一九六三年五月一日の事件発生、五月二三日の石川さん不当逮捕から六一年、一九七四年一〇月三一日の寺尾確定判決から五〇年、一九九四年一二月二日の仮出獄から三〇年を迎える。

いま、狭山闘争は最大の決戦局面にある。二〇二三年八月二九日、石川さん夫妻と狭山弁護団は、狭山第三次再審闘争の「事実取調請求書」を東京高裁第四刑事部・大野裁判長（昨年一二月定年退官）に提出した。再審への新証拠鑑定人一一人の証人尋問・事実調べと万年筆インクの鑑定を求めてきている。この署名は五二万筆を超え、これも高裁へ提出した。だが、大野は判断を放棄しまま逃亡し、石川さんには「見えない手錠」が固く掛かったままだ。絶対に許すことが出来ない。家令・新裁判長が着任し、攻防の山場は継続している。

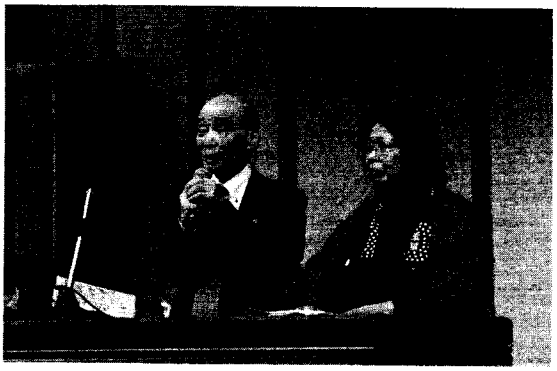
情勢は、岸田政権によって、ペテン的「賃上げ」の搾取収奪強化、戦争とファシズム・差別排外主義・治安弾圧の階級再編攻撃が歴史的大転換として激化する状況の真っただ中にある。総評労働運動・社会党の解体とともに、部落解放運動への糾弾権否認や融和主義攻撃、階級闘争綱領の否定などが歴史的に打ち下ろされてきた。

この歴史的攻撃と闘いながら、狭山闘争と全水以来の部落解放運動を前進させることは、部落解放―日帝打倒の闘う陣営を飛躍的に発展させるのだ。日帝足下にあっては、労働者階級人民解放にむけた階級闘争構造建設戦に対して、確実に大きな影響を与えるのだ。狭山第三次再審闘争に勝利しよう。

来る5・23狭山闘争において、日比谷野音中央闘争と東京高裁包囲のデモに断固として決起していこう。

なぜならば、「無期懲役」差別判決を下した二審寺尾も比較的民主的な判決を下してきた裁判官として評価があったことを見れば明らかである。

事態を真に突破するのは、石川さん夫妻とともに被差別部落民の大衆的差別糾弾闘争・自己解放闘争の決起であり、これを支援する広範な労働者人民の共闘にある。要するに、部落解放運動の大衆的な行動として、東京高裁を包囲し、再審の扉をこじあけていかなくてはならない。



再審への決意を明らかにする石川一雄さん、早智子さん（23年10月31日）

5・23狭山闘争に向けて

階級支配・戦争攻撃と部落差別を許すな

第一には、狭山差別裁判が国家権力による部落差別であり、石川一雄さん早智子さんの闘いとともに大衆的な差別糾弾闘争として闘い、再審勝利をかち取っていくことである。

根底には、日帝ブルジョアジーと天皇制によって、労働者人民の解放闘争と階級闘争を差別分断し、その沈めとして被差別部落民を被抑圧下層階層として搾取収奪しながら、部落差別を貪欲強化してきた構造がある。

それ故に、狭山闘争は、差別の元凶たる国家権力に対する差別糾弾闘争として、石川一雄さん早智子さんならびに部落解放運動の大衆的闘い・決起を基本にして進め、勝利していくことである。それらを支援する闘いもきわめて重要なのである。

この原則的位置づけを堅持して、狭山23デーの街頭宣伝、署名活動、また高裁前のスタンディング・情宣・署名活動などを取り組んでいくことである。そして狭山闘争勢力を断固として拡大していこう。

第二には、狭山闘争の前進と連関して、反戦・反核など日帝―岸田政権打倒の全人民的政治闘争の一翼として闘うことである。

部落解放運動は、戦前のアジア侵略戦争において天皇制権力に屈し戦争体制に動員されていった痛苦な教訓を経てきた。戦後、新たに戦後階級闘争の一翼を担い、戦争は最大の差別攻撃であると批判・糾弾し、反戦・反差別・反天皇の闘いを原則的に取り組み、かつ日帝ブルジョア政権打倒や反安保を闘ってきた。

この地平を継承し、戦争は最大の差別攻撃であると大衆的糾弾決起をすすめ、反戦・ブルジョア政権打倒の全人民的政治闘争と連関していくことは決定的である。

なによりも、六〇年にわたる狭山闘争のなかで、「部落の解放無くして、労働者の解放無し」といった狭山共同闘争の内実をつくり、多くの左派系労働運動を決起させてきた。現在も、解放共闘や市民団体を編成し、取り組んでいる。

第三には、狭山闘争と部落解放運動が、他の被差別大衆の解放運動・団体との反差別共同闘争を進めてきたことである。女性解放運動、障害者解放運動、在日朝鮮人・韓国人の反差別運動などなどが連帯や共闘を行ってきた。

加えて、部落差別主義者の鳥取ループ・示現舎の「全国部落調査復刻版」販売や「部落探訪」のウェブ掲載など「激しい部落差別晒し」攻撃に対して、差別糾弾の裁判闘争をすすめ、昨年六月東京高裁の「出版禁止拡大」「差別されない権利」「損害賠償」などの勝利判決をかちとったことは、反差別共同闘争の大きな財産となるものだ。

反差別共同闘争の領域にも、狭山闘争と部落解放運動の果たした役割は大きい。これをいっそう推進していかなくてはならない。

われわれは、全国の原則的な部落解放運動の仲間と共に、このような狭山闘争の巨大な内実を生かし、ともに部落解放―日帝打倒を闘っていく決意である。

5・23狭山闘争へ総力で決起していこう。

鴨居の万年筆を再現。2回の家宅捜索で見逃されたのは明らかにおかしい

狭山差別裁判の元凶

六〇年前の一九六四年三月一一日、浦和地裁裁判長・内田武文は「部落民ならやりかねない」という部落差別と警察権力の威信回復のための権力犯罪に加担し、脅迫状・万年筆などあらゆる物証から石川一雄さんの指紋が何一つ検出されていないにもかかわらず、一九六三年九月四日の第一回公判からわずか半年、一二回というスピード審理で求刑どおり「死刑判決」を下した。

この第一審・浦和地裁「死刑判決」は、今日までの狭山差別裁判の元凶であり、石川一雄氏さんに三一年七カ月の獄中生活を強いてきた。

再審への大衆行動を

二〇二四年二月二七日、東京高裁で家令和典・新裁判長に代わって初めての三者協議（第五八回）が開かれた。弁護団は、家令新裁判長になったことを踏まえて、二月二七日付で二つの意見書を提出した。一つは、裁判所による検察官への証拠開示勧告を求める内容。二つ目は、今後の審理の進め方についてプレゼンテーション（パソコンを使って図表など掲示する説明）の実施を要求した。弁護団が意見書で要望したプレゼンテーションを次回四月下旬の三者協議で実施することが決まった。

今回のプレゼンテーション実施について、第一次再審や第二次再審を含め、これまでの裁判長交代では一切行われたことがなく「画期的だ」との評価がある。また、静岡家裁所長時代には証拠開示に積極的だとの評価もあるようだが、決して油断してはならない。

事実調べ・鑑定人尋問を求める緊急署名は52万筆以上集まった
23年10・31狭山事件の再審を求める市民集会（日比谷野音）

歴史的に階級支配の基軸として部落差別を積極的に利用し、狭山事件でも警察権力の大失態を隠すために石川一雄さんを「犯人」にでっち上げた国家権力。この暴力装置が狭山闘争の大高揚と部落解放運動の前進に恐怖し、石川一雄さん無実の多くの証拠、裁判の常識さえも否定して、権力犯罪として狭山差別裁判を強行してきた。

今日、米帝の対中国包囲網の口実となっている「台湾有事」を、日帝はむしろ積極的に利用して戦争国家化への転換を図ろうとしている。敵基地攻撃能力保有を進め、琉球弧の島々へ中国本土内陸部にあるミサイル基地や朝鮮半島共和国への攻撃可能な一〇〇〇キロ射程ミサイルの配備を進めようとしている。

軍事行動の実現のために、国内における「域内平和」が求められている。今や、連合芳野はもろ手を挙げての戦争協力を宣言する。公明、維新、国民民主はもとより立民・泉なども戦前の報国翼賛運動・大政翼賛会と同様に取り込まれようとしている。

まさに、狭山再審闘争に勝利することこそ、階級支配の基軸と戦争国家化への日帝の野望を挫くことに他ならない。狭山再審闘争勝利！ 部落解放―日帝打倒の総路線の下、東京高裁家令和典裁判長の権力への忖度を許さず、5・23狭山再審中央闘争に断固決起しよう！

○狭山事件の再審を求める市民集会

日時：5月23日（木）13時

場所：日比谷公園大音楽堂

主催：狭山事件の再審を求める市民集会実行委員会

技能実習制度の廃止を闘いとろう

「育成就労制度」は奴隷制度だ

村上　哲

岸田政権は三月一五日、「育成就労制度」の創設を盛り込んだ入管難民法などの「改正」案を閣議決定し、国会に提出した。「育成就労制度」（政府案）は現行の外国人技能実習制度の看板の掛け替えに過ぎず、数々のハラスメントや未払い賃金、長時間労働などの人権侵害の解決には程遠く「現代の奴隷制度」であるといっても過言ではない。

また、「育成就労制度」創設とセットにして、新たな在留資格取り消し要件と在留カードなどとマイナンバーカードの一体化が提案されている。これらは、外国人差別、偏見を助長するもので、到底認められない。

「育成就労制度」（政府案）はまったくのまやかしである

「育成就労制度」（政府案）では、同一の事業所で一年以上すること、技能試験（N5）合格を条件に「本人の意向による転籍も認める」としている。しかしながら一方で「本人の意向による転籍要件に関する就労期間について、「当分の間、各分野の業務内容等を踏まえ、分野ごとに一年～二年の範囲内で設定」するとしている。これでは、様々な条件を付け、事実上転籍を困難にするものだ。現行技能実習制度で転籍制限を課し三年間同一の事業所に拘束していたことが、労働者の権利を奪い、数々の人権侵害の温床になっていた。また、転籍を困難にすれば、「安価な労働力」を安定的に確保できることになる。現行制度と何ら変わらず、技能実習制度の奴隷構造は新制度になっても踏襲されることになる。そもそも、転籍の自由は労働者の基本的な権利であり、労働者に転籍制限を課すべきではない。

また、「育成就労制度」は、「特定技能1号水準の技能を有する人材」を育成確保することを目的にしている。では、これまでの特定技能制度の現状と課題はどうであろうか。

特定技能制度は、「深刻化する人手不足への対応として、生産性の向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野に限り、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる」ことを目的として、特定技能実習1号及び特定技能実習2号を創設し、二〇一九年四月から実施した。特定技能1号は、介護、ビルクリーニング、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の一二産業分野。但し、今年度中に自動車運送業、鉄道、林業、木材産業を加えた一六分野になることが確定している。在留期限は上限五年。家族滞在は認められていない。特定技能1号の労働者は、二〇万八四二五人（二〇二三年一二月末、入管庁統計、以下同じ）そのうちの約八割が技能実習生からの移行組だ。特定技能2号労働者は、特定技能1号の介護を除いた一一産業分野で、建設三〇人、造船・船用六人、機械金属加工二人。家族帯同も認められている。特定技能1号、2号は、いずれも同業務内での転職は認められている。

特定技能労働者も技能実習生と同様に、「安価な労働力」として低賃金に抑え込まれている実態がある。特定技能労働者は産業分野で賃金格差があるものの、最低賃金近傍が多く、所定内賃金の平均は二〇万六〇〇〇円（二〇二二年度）にとどまっている。同一労働同一賃金の原則からみれば日本人労働者の賃金水準より低い実態がある。また、労働条件が実態と乖離していたり、劣悪な職場環境や結婚・出産についてトラブルとなるケースが数多くある。特定技能労働者は、技能実習生として三～五年、日本の生活にも慣れ、自らの人生設計を日本社会の中で描こうとしている人たちも多い。家族帯同が可能なのは、特定技能2号のみだ。ここに行きつくためには、長い期間がかかり、資格要件も厳しい現実がある。こうした問題に対して「育成就労制度」（政府案）は、まったく応えようとしていない。

家族が共に生活するという当たり前のことが認められない制度は即刻廃止すべきである。労働者の基本的な権利が守られ、労使対等原則が担保された制度設計こそが求められているのだ。

技能実習制度廃止！入管法改悪に反対しよう！

わたしたちは、まっとうな「外国人労働者の受け入れ制度」確立のために力を尽くさなくてはならない。日本社会には、二〇二三年六月末現在、技能実習生約三六万人、特定技能労働者は約一八万人の人々が建設や介護、食品加工などの現場で働いている。もはや、外国人労働者を抜きに日本社会は成り立たなくなっているといっても過言ではない。みな共に暮らし、働く仲間たちである。ところが現状は、数々の人権侵害が横行して、劣悪で危険な労働環境、低賃金、長時間労働のなかで暴言、暴行も日常化しているといえる。これまでの「有識者会議」の議論及びその結果としての「育成就労制度」（政府案）には、技能実習生の人権が軽んじられ、対等な労使関係もなく、人間としての尊厳が踏みにじられている現状を解決する内容を読み解くことはできない。

そして、岸田政権は、「育成就労制度」（政府案）とセットとして永住資格取り消し制度を導入しようとしている。これは、「育成就労制度を通じて、永住に繋がる特定技能制度による外国人の受け入れ数が増加することが予想されることから、永住許可制度の適正化を行う」として、税金や社会保険料を支払わなくなった場合や、軽微な刑法違反を行った場合に永住資格を取り消すというものだ。また、在留カードおよび特別永住者証明書とマイナンバーカードの一体化が目論まれていることは、外国籍住民への管理、監視を強化し、差別、偏見を助長するものだ。入管法改悪に断固として反対しよう。

3・30　大阪

とめよう！　戦争への道
めざそう！　アジアの平和
2024春　関西のつどい

三月三〇日、エルシアター（エルおおさか）において表題の集会が開催された。大阪平和人権センター、しないさせたい戦争協力関西ネットワーク（以下、シーサーネット）、戦争をさせない1000人委員会・大阪で構成される実行委員会が主催し、春と秋に開催しているものである。今回は長年にわたってシーサーネットの共同代表を務めてきた中北龍太郎弁護士（狭山弁護団の団長でもあった）が逝去されてから初めての集会ということで、冒頭に追悼が呼びかけられた。

今回の集会のメインスピーカーは至誠工業大学大学院教授（憲法学）の清末愛沙さん。パレスチナ現地での非暴力抵抗への参加でも知られており、昨年一〇月からのイスラエルによるガザ人民大虐殺に対応した人選だ。

しかし、清末さんはパレスチナではなく、まず、アフガニスタンからお話を始めた。アフガニスタンは米軍撤退後も民衆の闘いが続いている。特に清末さんは根深い家父長制と宗教原理主義の下で、それでも女性の解放を目指して女性向けの地下教室や行動を闘うアフガニスタン女性革命協会（RAWA）との連帯活動を報告してくれた。戦争をしている間は世界から注目を浴びても、撤退すれば忘れてしまう、それではダメだということを訴えた。

続いて、報告はパレスチナにうつった。清末さんは南アフリカで「名誉白人」の娘として過ごした（そのことに羞恥を覚えてきた）経験から、初めてパレスチナを訪れたときから、「これはアパルトヘイトだ」と気づいたという。そのことを忘れて、今回の事態を二〇二三年一〇月七日以降」に限定して理解してはならないと警告した。

集会には500人が参加。集会後は扇町公園に向けデモ（3月30日　大阪）

また、法学者としての専門性からもイスラエルの論理や振る舞いを解説した。現在の国際法では軍事占領を行っている側は占領地住民を保護する責任があるが、イスラエルはこれを回避するために、ガザを占領地ではなく係争地と言い換えるなど言い訳をしている。実際にはイスラエルの行為はジェノサイド条約違反で、南アフリカがこれを告発していることを報告した。また、憲法学者として闘う自己の責任（それは日本国憲法前文を抱える日本国政府、並びにこれと闘う私たち自身）にも言及された。

清末さんの後は、軍事強化が進む奄美大島現地からの報告が行われた。基地拡張以降、自衛隊が軍服で行軍訓練をするなど現地の緊迫した状況が語られた。

集会後は扇町公園に向けてデモ行進。参加者は五〇〇人だった。

4・7　大阪

労働組合潰しの大弾圧を許さない
全国同時アクション・大阪集会

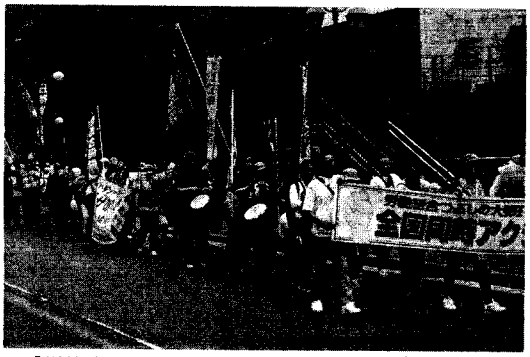
四月七日、西天満若松浜公園（大阪地方裁判所の南側）で、労働組合つぶしの大弾圧を許さない全国同時アクション・大阪集会が開催され、約四三〇名が参加した。

二月六日、大津地裁で七名の無罪判決を勝ち取り（二名、有罪判決）、三月三一日、毎日放送で「労組と弾圧～関西生コン事件を考える～」が放映された。京都三事件以外の裁判は、大阪高裁で争われている。その京都三事件も六月に論告求刑、九月に最終弁論が予定されている。この状況の中で大阪集会は開催された。

集会は、大阪実行委の小林代表の主催者挨拶、湯川関生支部委員長の報告の後、東海の会、京滋実行委、兵庫の会をはじめ参加した労働組合・市民団体などから発言が続いた。また集会では、用意された「弾圧糾弾」などが書かれたプラカードを掲げて、裁判所に向けてシュプレヒコールが行われた。

集会後は、梅田までのデモを行った。

関生弾圧を許さず、無罪判決を勝ち取ろう。



「労働組合つぶしの弾圧糾弾」を掲げデモ行進（4月7日　大阪）

強まるアジアの集団的安保体制構築

自衛隊のフィリピン駐留策動許すな

国際部

四月一〇日の米国・ワシントンでの日米首脳会談は、日米の同盟関係を「グローバルなパートナーシップ」と位置づけ、米軍と自衛隊の「指揮統制」の連携強化を打ち出した。それは日米軍事同盟を新たな段階へと押し上げるものである。その翌日の四月一一日には、日本、米国、フィリピンによる初めての三カ国首脳会談が開催され、この三カ国によるいっそうの軍事連携強化が打ち出された。

米英豪のAUKUSや日米韓の準三国軍事同盟化に続く、日米比の軍事連携の強化は、アジア大平洋地域の軍事緊張をますます拡大させる。それはまた、自衛隊によるフィリピン駐留策動など、日本帝国主義による歴史的な攻撃をともなって進行しようとしている。

日米軍事同盟を基軸としたアジア太平洋地域における集団的な安保体制の構築と日本帝国主義による自衛隊のアジア派兵体制の強化を許さず、アジア太平洋地域の労働者人民の闘いに連帯して、反帝国際共同闘争の前進を勝ち取っていくことは、日本の労働者人民のますます喫緊で重要な課題となっている。

新たな段階へと進む日米軍事同盟

四月日米首脳会談は、「未来のためのグローバル・パートナーシップ」と題する共同声明を発表した。それは「日米同盟はかつてない高みに到達した」と述べ、日米安保体制を中核とする日米の同盟関係を「インド大平洋地域の平和、安全及び繁栄の礎」であると同時に「グローバルなパートナーシップ」と位置づけた。

この共同声明の最も大きな特徴は、「平時及び有事における自衛隊と米軍との間の相互運用性及び計画策定の強化を可能にするため、二国間でそれぞれの指揮・統制の枠組みを向上させる」として、米軍と自衛隊の「指揮統制」の連携強化を打ち出した点にある。

日米の軍事一体化、米軍と自衛隊の相互運用性の強化はこのかん、自衛隊による集団的自衛権の発動を想定した日米共同作戦計画の策定、日米合同軍事演習の推進、基地の共同使用、米国製兵器の自衛隊への配備などとして進められてきた。今回の共同声明は、この日米軍事一体化を指揮統制のレベルでも具体化していくことを打ち出した。それは、実際の戦争を念頭に置いた日米両軍の統合司令部の創出に向けた動きであり、日米軍事同盟を新たな段階へと引き上げるものである。

周知のように、自衛隊三軍を一元的に統括する「統合作戦司令部」の設置のための自衛隊法改悪案が現在の通常国会で審議されている。それに対応し、米軍側では在日米軍司令部の作戦や訓練に関する権限の強化などが検討されている。第二次安倍政権による自衛隊の集団的自衛権行使の「合憲化」と戦争法の制定、現在の岸田政権下での自衛隊の敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有宣言など、このかんの日本帝国主義の急速な軍事態勢強化が日米軍事同盟の新たな段階への突入を促進している。

日米首脳会談ではまた、「日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議」（DICAS）の創設が打ち出された。共同声明ではミサイルの共同開発・共同生産、横須賀港を母港とする米第七艦隊の艦船や在日米軍基地に配備された米戦闘艦の日本での整備・補修などが想定されているが、その対象はさらに拡大していくことが見込まれる。それは日本の軍需産業を肥え太らすものであり、同時に米軍の即応体制を強化しようとするものである。岸田政権が昨年末に閣議決定で強行した防衛装備移転三原則とその運用指針の改悪と一体である。

われわれは新たな段階に突入する日米軍事同盟との対決をおし進めていくと同時に、そのような状況がこのかんの日本帝国主義の急速な軍事態勢強化によって可能となり、促進されていることをしっかりと押さえつつ闘いを推進していかなくてはならない。

アジアにおける集団的安保体制の推進

日米首脳会談はまた、米英豪で構成されるAUKUSが「第二の柱」とする人工知能（AI）や超音速ミサイルの共同開発、対潜水艦戦、サイバー分野などの先端軍事技術について、日本との協力を「検討」していくことを表明した。岸田はAUKUSとの協力について、「何か決まったものは現在はない」（日米首脳会談後の記者会見）と述べているが、日本とAUKUSとの間の軍事連携が深まっていくことは必至である。

AUKUSの「第一の柱」は既定済みのオーストラリアへの米国製原子力潜水艦の配備や英豪による次世代原子力潜水艦の建造などであり、すでに二〇二〇年代にオーストラリアへの潜水艦の輸出合戦に敗北している日本と米英豪AUKUSの軍事連携を深めていこうとしている。実際にも、日豪間の軍事協力は日米間に次いで進展しており、日英間では昨年の広島サミット時に「日英広島アコード」が発表され、英空母打撃群のアジア大平洋展開を含めて、日英の軍事協力強化が打ち出されている。

日米帝国主義はこのかん、中国への包囲・対抗を主目的に、アジア太平洋地域における集団的・重層的な安保体制の構築・強化を追求してきた。「台湾海峡有事」における韓国軍の派兵をも示唆した昨年八月の日米韓三カ国首脳による「キャンプデービッド合意」はその核心的な一部であり、今回の日本と米英豪AUKUSによる軍事協力強化は、そのような動向をいっそうおし進めるものである。

これに今、日米比の軍事的連携体制が加わった。

日米首脳会談を受けて、その翌日の四月一一日に開催された日米比首脳会談は、「共同ビジョンステートメント」を発表した。この共同声明は初めて開催された日米比の三カ国による首脳会談を「数十年にわたるパートナーシップの集大成」と位置づけ、今後「日米比三カ国の政府横断的な関与をいっそう拡大し、部門を超えた協力の取り組みを強化する」としている。

この声明は、日米共同声明よりも強い表現で、「南中国海における中国の危険かつ攻撃的な行動」に関して「深刻な懸念」を表明することで、この三カ国間の軍事的連携強化を正当化しようとしている。そして、このかんの日米比の軍事協力の進展、とりわけ日比の軍事協力を積極的に評価すると同時に、今後一年以内の三カ国による海上合同訓練その他の海上活動の実施、集団的対応を強化するための日米比海洋協議の創設、三カ国共同の人道支援・災害対応訓練を立ち上げなどを打ち出した。二〇二五年には日本周辺において海上での訓練を実施するとしている。

日米帝国主義は二〇二二年のマルコス政権の発足以降、フィリピンがいわゆる「第一列島線」上に位置し、中国との間でスプラトリー諸島（南沙諸島）をめぐる領土紛争を抱えていることを利用して、軍事協力を急速に強化してきた。とりわけ昨二〇二三年には、フィリピン国内で米軍が使用できる「軍事拠点」の計九カ所への拡大（昨年二月）、「米比二国間防衛ガイドライン」の締結（同五月）、米比首脳会談での「比日米間、比豪米間の三カ国協力の枠組みを発足させる」ことへの「期待」の表明（同五月）、日米比の安全保障担当官による初会合の開催（同六月）、岸田訪比と日比円滑化協定（RAA）の交渉開始の正式決定（同一一月）と、事態は急速に進展した。

そのうえに、今回の三カ国首脳会談によって、日米帝国主義が主導するアジア太平洋地域における集団的・重層的な安保体制の一角を担うものとして、日米比の三カ国軍事連携が位置づけられた。それはアジア太平洋地域の軍事緊張、および、フィリピンと中国の間の領土紛争をいっそう拡大させるものとなる。米陸軍は、今年中にアジア太平洋地域に中距離弾道ミサイルの配備を計画しているが、それがフィリピンに配備される可能性もある。アジア太平洋地域における集団的安保体制の強化、日米比の軍事的連携強化を許さない反戦・反帝国主義の国際共同闘争は、日本とアジア太平洋地域の人民のますます重要な課題に押し上げられている。

日米比の「共同ビジョンステートメント」はまた、港湾や鉄道などのインフラ整備によって外国からの投資を拡大するためのフィリピン・ルソン島のスービック湾、クラーク、マニラ、バタンガスを結ぶ「ルソン経済回廊」の整備や、半導体や重要鉱物資源の確保に向けたフィリピンへの経済協力も打ち出されている。しかし、それは日米へのフィリピン経済のいっそうの従属をもたらすだけである。また、気候変動対策を口実にして、米国からフィリピンへの小型原子炉の輸出もちらつかされており、それに対応する人材育成や訓練も打ち出された。フィリピンでの原発稼働計画に反対する反原発闘争の国際連帯もまた重要な課題だ。

自衛隊のフィリピン駐留を絶対に許すな

三カ国の軍事的連携の強化の一角として、日本とフィリピンによる軍事協力、自衛隊のフィリピン展開の強化がおし進められている。それはいまや自衛隊のフィリピン駐留が具体化されるか否かの段階にまで至っている。これを阻止することは、日本の労働者人民の差し迫る極めて重要な課題である。

日本とフィリピンの軍事協力は、とりわけ第二次安倍政権以降に進展した。日本はこのかん円借款による海上保安庁の巡視艇のフィリピンへの供与、海上自衛隊の練習機や陸上自衛隊のヘリコプター部品の無償譲渡を進めてきた。昨年一一月の日比首脳会談においては、同年に創設された「政府安全保障協力支援」（OSA）の最初の案件として、フィリピンへの沿岸監視レーダーシステムの供与が決定された。大型巡視艇五隻の追加供与も確認されている。

同時に、「人道支援」や「災害救援」を口実にした日比海軍間の二国間軍事演習が定例化され、米比合同軍事演習への自衛隊の参加や多国間合同軍事演習への日比両軍の参加が進められ、強化されている。四月六日～七日には南中国海において日本としては初めての参加となる日米豪比の合同軍事訓練が実施された。四月二二日から始まった合同軍事演習「バリカタン2025」（五月一〇日まで）には、自衛隊がこれまでのオブザーバーの範囲を超えて本格的に参加した。

さらに、日比円滑化協定（RAA）の締結交渉がおし進められている。それは日米地位協定や米比訪問軍協定（VFA）と同様に、訪問・駐留する外国軍の地位・権限に関する協定である。それはフィリピンへの自衛隊の派兵・駐留策動を背景にしたものである。実際、日米比首脳会談に先立つ四月三日、フィリピンのロアムテス駐米大使はオンライン記者会見で、日比両政府が自衛隊のフィリピンへのローテーション派兵を検討していることを明らかにした。われわれはこれまで、日本帝国主義がフィリピンを自衛隊のアジア軍事展開の橋頭保にしようとしていることを様々な場面で指摘してきたが、それはいまや極めて差し迫った問題になろうとしている（日本政府はまた、自衛隊のオーストラリアへのローテーション派兵も策動している）。

日本帝国主義はかつて一九四二年から四五年までフィリピンを占領し、日本軍性奴隷制度被害者をはじめ多くの被害者を生み出した。フィリピン人民の不屈の抵抗と日帝の敗戦によるその撤退から八〇年近くを経て、「ローテーション展開」という形で日本軍が再びフィリピンに舞い戻ろうとしているのだ。この歴史的な攻撃と闘うことは日本の労働者人民の国際主義的な責務だ。

日米帝国主義によるアジア太平洋地域における安保体制の強化策動と対決し、反帝国際共同闘争の前進を勝ち取ろう。日米比の軍事的連携強化を許さず、自衛隊のフィリピン駐留策動を粉砕しよう。

日米比首脳会談は中国包囲・対抗を主目的とした軍事的連携強化だ（4月11日）

韓国総選挙の持つ意味
――政権弾劾と社会の右傾化

国際部

四月一〇日に韓国国会の総選挙（一院制、全三〇〇議席、うち地方区二五四、比例代表四六）が行われ、与党が惨敗し、野党が圧勝した。獲得議席数は、与党が「国民の力」九〇（「未来統合党」だった前回に比べ六増）に同党系比例専門政党「国民の未来」一八（「未来韓国党」だった前回比一増）を合わせた計一〇八（同五増、全議席の36・0％）、野党は、まず「共に民主党」一六三（前回と同じ）に「共に民主連合」一四（「開かれた民主党」だった前回比一一減）を加えた一七五（前回比五減、58・3％）、「祖国革新党」一二（今年三月結党、4・0％）、国民の力から割れた「改革新党」三（1％）、進歩党一（地方区、前回〇）だった。前回六議席を獲得した進歩党の正義党は、今回緑の党と連合して「緑正義党」を結成して臨んだが、政党得票率2・14％で議席確保の必要条件である3％に達せず、議席を失った。総じて、与党が三分の一強、野党が三分の二弱の議席を得る結果になった。

メディアの評価

マスコミはどう評しているか。新聞の社説の題名を見てみよう。まず、日本で言えば産経・日経・読売に当たる右派の「朝中東（チョジュンドン）」だ。

朝鮮日報「傲慢で意思不通の尹を民心が審判、残り三年の国政をどうするのか」

中央日報「惨敗した執権与党、与野党協力と意思疎通へ国政の基調を全面的に革新せよ」

東亜日報「類例のない与党惨敗……国民は尹大統領を厳しく叱責した」

どれも構文が長く、尹錫悦（ユン・ソギョル）政権への怒りと絶望とやり切れなさに心底打ち震えており、結果は当然だ、と突き放している。特に保守勢力の司令塔（殆どみな多角経営の大企業である韓国メディアの影響は日本と比較できないほど広く深い）である朝鮮日報の「もう駄目だ」的な深い慨嘆が印象的だ。

次に、中道左派（毎日新聞・東京新聞的位置だ）はどうか。

京郷（キョンヒャン）新聞「民心は尹錫悦政権を厳しく審判した」

ハンギョレ新聞「国民は尹大統領を審判した」

簡潔な構文だ。予想通り、ということだ。

つまり、総選挙は当然の結果になった、という評価で韓国メディアは一致している。

敗北を招いた政権の失政

では、当然の結果を招いた原因である現政権のこの二年間の失政はどういうものか。

第一に、経済分野では、まず、民主党の協力を得て金一〇〇円）を超えた日があるなど、食料品を中心に物価高が今も続いている。最低賃金は今年一月一日以降九八六〇ウォン＝一〇九〇円（全国一律）なので、昼食とほぼ同額だ。実質賃金は下がり続けており、労働者民衆の生活は苦しくなる一方だ。労働者性が今も否定されている宅配などのギグ・ワーカーなど個人事業主や零細企業も将来の不安と絶望しかない人たちで溢れている。選挙直前には大統領がスーパーに行って一束八七五ウォン（約一〇〇円）というおよそあり得ない価格の長ネギを見て「物価は安定している」と言って社会的な批判を浴びた。そのため、長ネギを持っての事前投票所来訪を選挙管理委員会が禁止した。後述の海兵隊兵士死亡事件と共に人々の怒りに油を注ぎ、選挙結果につながった。続いて、企業でも、最大の貿易対象国だった中国及び一〇〇〇社以上が進出していたロシアとの交易が現政権の米帝追従の中露への非難で激しく減少した。最後の活路と想定したASEAN諸国も中国企業との結びつきが極めて強固で、経済成長率がOECD加盟国中で最低水準と低迷している。総じて、日本と同様、貧富の差が拡大して生きていけなくなっている人が増えているのに、政府はそれを放置し、大企業だけが儲け続けている。

第二に、政治分野では、まず一年半前から、記者会見が一度も開かれていないことだ。野党党首との会談もない。討論したり批判に耳を傾けたりといった意思疎通のできない大統領との評価が保守も含めて出されている。朴槿恵（パククネ）元大統領と同じだ。

次に、労働弾圧だ。一昨年の造船非正規職労働者と女ンプ運転手の労組である運輸連帯への弾圧、一昨年から昨年にかけて特に建設労組に対する国家保安法弾圧、昨年の労組会計簿の提出を強要する攻撃など、現政権の労働政策は労組潰し・労働運動弾圧で一貫している。加えて最低賃金引き上げを抑制する圧力をかけ続けている。

続いて、外交の私物化だ。月一回という高い頻度で外ランド品を買いまくるとともに慈善事業などの記念写真を撮って政府ホームページ掲載写真では夫を差し置いてセンターを確保した。ところが、そうしたあり方が批判を浴び、今年に入ってドイツとスウェーデンの国賓訪問を数日前に取り消した。国賓訪問には全国家機関の約一年間の準備が必要で、ブルジョア政治の基準では大変な侮辱だ。また、それに先立つオランダ訪問では韓国側の余りに無礼な態度にオランダ政府が韓国大使を呼び出して「処置」（厳しい叱責）をする異例の事態となった。現大統領が検事だった時の方法論を維持して外交を食い物にしている。

さらには、今年に入って十数回開いた「民生討論会」というパラマキ公約発表会での大統領の露骨な選挙介入、政府による医療現場の崩壊、投票日直前の計三日間にわたり野党代表を裁判所に呼び出すなど検察の露骨な選挙妨害、テレビ放送局に対する政府批判表現にとどまらず無関係な表現までも懲罰を重ねるなど、スウェーデンの「民主主義の多様性研究所」が年次報告書で韓国を「独裁化が進んでいる国」に分類するほどの専制政治が選挙期間中に激しさを増した。

第三に、軍事分野だ。二二年秋の日米韓合同軍事演習の再開、同時期のシンガポールでの日米韓共同声明、同一一月の韓国独自のインド太平洋戦略の発表、二三年三月の日韓首脳会談とウクライナへの武器輸出の暴露、四月の米韓首脳会談、八月の日米韓首脳会談、秋の三国実務者協議で韓国軍が「台湾有事」を含むインド太平洋地域への作戦範囲拡大の決定、一一月の南北間の9・19合意の破棄（朝鮮半島の過度の軍事的緊張を危惧する米帝がこれを歓迎する発言を遂にせず、事実上不満を表明。他方で米帝は今年三月に岸田がぶち上げた日朝間の交渉を国務省が公式に「歓迎する」と表明）、今年に入り、朝鮮民主主義人民共和国が総選挙に対して軍事挑発するという趣旨の発言を国防大臣などが連発したものの「韓国リスク」が浮上して株価が急落するや、株取り引きをしている当人の発言の途絶などがあった。

また、昨年以降、中国と競争しつつも協力関係維持を現段階での外交基調とする米帝は、ロシア・ウクライナ戦争とイスラエルのパレスチナ人民虐殺戦争に深く関与するなかで、第三の戦争勃発地点と指摘される朝鮮半島及び台湾での現時点での戦争突撃の困難性を認識しているが、三月の例年の米韓合同軍事演習に核搭載爆撃機をはじめとする「軍事資産」を一切動員しないなど軍事動員を抑制し、また異例なことに報道をほぼ統制することで、「共和国が朝鮮戦争を決断した」「朝鮮半島の戦争危機がかつてなく高まっている」とする米国内学会の言説を受けつつ、鎮静化に全力で努めているという状況だ。

第四に、大統領本人と連れ合いの金建希（キム・ゴンヒ）および側近の不正疑惑に対する検察の無捜査＝たなあげだ。金建希一家の高速道路建設予定地先買い疑惑。金建希のドイツモータース株価操作疑惑とブランド品などの賄賂授受。大統領最側近の韓東勲（ハン・ドンフン）の子どもの学校教育関連疑惑。昨年夏の豪雨災害で人命救助の過程で死亡したチェ海兵隊上等兵が殉職した事件で事実隠蔽のために元国防大臣のオーストラリア大使任命と出国（「逃亡」と批判された）ならびに二週間後の突然の帰国と辞任など海兵隊司令官も含めた上司の責任を隠蔽して責任を現場だけに押し付けた疑惑。このような政権与党関係者の案件が放置されて山積み状態だ。

総じて、正直に働いている一般庶民が食べていけない一方で、権力者と金持ち層が不正に手を染めて私腹を肥やす現状への憤怒が積もりに積もって吹き出す寸前に達していて、それが大統領に対する実質的な弾劾として爆発した。例えば、取材を受けた釜山の人々の中には釜山馬山抗争の歴史を語り、その延長線上に投票を位置付ける発言が多数あった。義を見てせざるは勇無きなり、ということだ。民主化運動の精神が心の中に生きている。

当選者数を見る限り前回の総選挙と大差ないが条件が全く異なる。野党の民主党にとって、前回はコロナ事態という未曾有の状況があり、かつ、政権与党という極めて有利な条件の中で支持を集めた。だが今回は野党という不利な条件だった。しかし、上記の労働者民衆の怒りが総選挙を「政権審判」選挙に押し上げて、野党が過半数を史上初めて超える、それも、大統領の拒否権を拒否できる二〇〇議席に肉薄するほど大きく上回るという結果になった。大統領は政策実行力を失った、七年前の街頭闘争によるろうそく革命に次ぐ投票という形での「長ネギ革命」だ、という論評がメディアに溢れている。

各政治勢力にとっての意味

許榮九（ホ・ヨング、AWC韓国委員会代表）は今回の総選挙を次のように評している。

「全有権者四四二五万一九一九人のうち、投票率67％で、二九六四万八七八五人が投票に加わった。共に民主党は投票者の58・33％、一七二九万四一三六人の得票で一七五議席を確保した。一方、国民の力は総投票者の36％、一〇六七万三五六二人の得票で一〇八議席を確保した。全有権者対比各党得票率を見ると、共に民主党の場合39％、国民の力は24・1％を得票した。」

「ビジョンと政策公約の対決は目にすることができず、第二〇代大統領選挙の尹錫悦対李在明（イ・ジェミョン）対決の延長線上にありました。結果は、第二一代（総選挙）と同じく、守旧保守派の与野党の巨大両党が議席を独占し、進歩左派陣営は没落、または、共に民主党の衛星政党第二中隊に編入されました。」

惨敗したブルジョア右派の国民の力は、選挙指導部が総辞退して混乱状態に陥っており、大統領批判の声が高まっている。国会議員は大統領よりも任期（四年）が長い（大統領の残りの任期は約三年一か月）ので大統領の顔色を窺わない政権批判発言が早くも続出している。他方、圧勝したブルジョア左派の共に民主党は、大統領審判を推し進めるとしながら、二五年の地方選挙、二七年の大統領選挙を意識して、謙虚な姿勢を忘れない、と強調し、大統領が拒否している与野党領袖会談を求めている。

共に民主党は、韓国では自称他称「進歩勢力」「民主勢力」「改革勢力」であり、日本でも「進歩（革新）系の最大野党」（朝日）、「進歩系の最大野党」（毎日）、「左派

七面へつづく

六面から

系最大野党」（読売）、「革新系の最大野党」（NHK）、「革新系最大野党」（産経）と規定されている。しかし、統一政策・人権問題では極右の与党よりは確かにましだが、財閥と深くつながり、開発推進、原発推進、気候変動問題への対処実質なしという基本政策では与党と共通しており、労組活動家出身議員はいるものの労働政策では結局資本家の利益を代表する保守政党に過ぎない。

今回の総選挙で台風の目になったのが比例代表区だけに候補を立てて一二人当選した祖国革新党だ。数年前に尹錫悦検事総長（当時）から家族ぐるみの弾圧を受け、日本のマスコミからは「玉ねぎ男」と品性ゼロの嫌韓丸出しの罵倒を食らい、自身も裁判闘争中で今年の刑事裁判控訴審において実刑判決を受け、今後上告審で有罪判決を受けて収監され議員職を剥奪される確率の高い曺国（チョ・グク）元法務大臣が、第二審判決直後に政党結成を宣言した。進歩民主「船団」の本船である民主党と協力しつつ、より進歩的で強力で実践的な「曳船」の役割を果たすと自らを位置付けた。総選挙の戦術として、比例区のみに候補を立てて小選挙区では与野党一対一の構図を作って野党候補を支持する、とした。マスコミはこれを「チョグク新党」と呼んだが、彼の名と同じ綴りの「祖国（チョグク）」と「新党」の間に「革」を挿入して「祖国革新党」として投票日ひと月前の三月三日に曺国を代表として結党した。同党は、元検事・弁護士を中心に技術・外交・政策・医療など各界の専門家を候補に据え、「（現政権の残りの任期である）三年は長すぎる」（大統領任期は五年）、「現政権の早期退陣」を掲げて、民主党支持基盤のみならず「中道」からも多くの支持を得た。民主党支持基盤の単なる分割ではなく、中道の多数の支持を取り込んだ「パイの拡大」すなわち「進歩民主主勢力」が急増し、それが、小選挙区での民主党候補の支持拡大さらには与党盤石区の転覆にもつながる結果をもたらした。

民主党と祖国革新党は、資本論にも出てくる、現状を憂う善良でよりましな資本家の立場であり、その代弁者だ。後者に労働者候補はいない。前者の労働運動出身候補も政策内容では経営側に配慮し、民主労総の主張と明確に一線を画す。両党ともに労働解放に向かう労働政策が欠けている。

進歩左派陣営はどうだったか。二〇〇〇年に結成された民主労働党の流れをくむ主な政党は、進歩党・緑正義党・労働党・社会民主党（数年前に正義党から分岐）だ。民主党は選挙制度上より多くの議席を獲得するために形式的に独立した比例区専門政党として「共に民主連合」を作った。これは、「共に民主党」を軸に進歩党・社会民主党・基本所得党および市民団体の候補が合流した連合政党だ。連合とはいえ、実質は合流だ。進歩陣営の一部が民主党に合流することは金大中政権以来、繰り返された事態ではあるが、今回も再現された。巨大政党と協力する中での独自性の発揮は容易ではない。

進歩党は上記の連合政党への候補者名簿入りに加えて小選挙区の多くで民主党との候補一本化を行い（一部競合した）、協力関係を深めた結果、小選挙区で一人当選した。同党には民主労総中央指導部の少なくない部分が所属しているが、議会で協力しているのに現場で闘えるのか、法制定や争議において企業側に結局は立つ民主党のブルジョア的提案及び仲介を考えるか、懸念を禁じ得ない。進歩陣営内でも批判の声が大きく上がっている。他方、今年に入って正義党と緑の党が一つになって緑正義党を作り、連合政党には加わらず、小選挙区と比例区で候補を立てた。複数の元民主労働党国会議員（タンビョンホ元委員長と元全農議員）が現場で応援演説し、また、民主労総の金属労組委員長も映像で支持発言をした。また、労働党も三人の候補を擁立した。しかし両党とも当選を勝ち取ることができなかった。

さらに、政策上の問題点も多くあった。その一つである原発政策を見てみよう。韓国の原発は稼働中が二五基、建設中が四基だ。

まず、労働党の総選挙公約案には「寿命の尽きた原発の寿命延長禁止及び新規原発建設中断」とあるが、肝心の公約には「原発」「原子力発電所」という言葉自体がない。「反原発」も「脱原発」もない。つまり、原発政策がない。

次に、緑正義党の公約は、「原子力振興法の廃止など、早急な脱原発を実現していきます」という題目の下、

・「原子力振興法を廃止して原発拡大政策の基盤解体
・設計寿命が満了する老朽原発の閉鎖、新規原発の建設中断
・原発が位置する地域に高レベル核廃棄物貯蔵施設の建設禁止
・パイロプロセッシング（乾式再処理法）など一切の核再処理の試みの禁止、高レベル核廃棄物直接処分の推進」とあり、政党の中で最も鮮明だった。

続いて、祖国革新党は公約で、「時代錯誤的な原発強化政策」と現政権を批判し、「二〇三〇年までに再生可能エネルギーの割合を30％に、二〇五〇年までには80％に拡大します」としている。そのため、全発電に占める原発の割合は結果的に減ることにはなるが、原発政策はない。

国民の力と共に民主党は原発推進、原発輸出推進だ。民主党系連合政党に加わった進歩政党はこの政策から自由ではありえない。

在、労働者民衆の不在は労働者解放を目指す者からすれば決定的致命的瑕疵だ。「進歩民主勢力」規定と、「進歩左派勢力」規定との間には深くて長い河がある。

民主党が主導する比例区専門政党「共に民主連合」の候補者選出過程に参与連帯はもちろん進歩連帯の人士も参加したが、米韓合同軍事演習反対運動に参加した経験のある人、高高度ミサイル防衛システムであるサードに反対したことのある人、軍隊内の人権問題に関する運動の先頭に立っているが軍内部の性的少数者に人権状況の改善を掲げて徴兵に応じることができなかったのに徴兵忌避者とレッテルをはられた人が自主的辞退あるいは失格という形で候補になれなかった。しかしこれらの課題は進歩陣営にとって核心中の核心で、それがなければ進歩とはおよそ呼べない。だが、進歩ではない基本所得党はともかく、進歩勢力であることを自認する進歩党と社会民主党は候補者を辞退せずに名簿に残って他の民主党員及び市民団体活動家と選挙運動を展開し当選した。これまでの選挙で繰り返されたことだが、今回の総選挙でも進歩陣営が内容的及び戦術的に分裂して、国会の中では民主党と協力した党は生き残り、独自の道を選んだ政党は消失した。

大統領退陣闘争が急激に強まる確率が高いが、それがどう展開するか。また、その中で進歩左派陣営はどう闘うのか。議会政治が階級闘争において持つ影響力は巨大だが、しかしそれは議会の内と外の両方にある。保守二大政党の動きをとらえつつ、進歩左派勢力にはさらに注目し、かつ、連帯していこう。同時に、抗議の声に耳を貸さない日東電工の100％子会社であるオプティカルハイテックの偽装倒産と不当解雇の撤回、雇用継承を掲げて高空籠城闘争などで抗拒する同労組など、悪徳外資企業の食い逃げと闘う韓国労働者への支持と連帯の実践を引き続き行おう。韓国サンケン闘争の一環である尾澤孝司さんの裁判の第二審が五月中旬に始まるが、無罪判決を闘い取ろう。

共に闘おう。

3・24 京都
差別扇動、差別ビジネスを許さない
トランス差別はみんなが止める！ デモ

三月二四日、「トランス差別はみんなが止める！ デモ実行委員会」呼びかけで「トランス差別はみんなが止める！ Nobody's free until everybody's free（全ての人が自由になるまで誰も自由になれない）デモ」が行われた。

昨年のLGBT理解増進法の国会審議の際、トランスジェンダーについてのデマや差別言説が見られた。また今年一月、KADOKAWAから出版予定だったアビゲイル・シュライアー『あの子もトランスジェンダーになった SNSで伝染する性転換ブームの悲劇』が、差別本だとして当事者を含めた多くの民衆から出版中止を求められ、出版中止になった。だが、三月、産経新聞社がタイトルを変えて同書を出版することを発表した。このような差別煽動、差別ビジネスは、断固として許してはならない。

しかし、日本の運動圏の中でさえ、トランスジェンダーに対する正しい知識が普及しているとは全く言いがたく、基本的な知識が抜け落ちているがために差別を差別だと認識できない、あるいはトランス差別言説がまかり通っているという深刻な現状がある。そういった現状に対し、トランス差別を許さないという人々がいるのだということを可視化させ、すべての差別に反対し、根本的な社会変革を求める運動をつくろう、という主旨のもと、当事者を含んだ青年・学生が中心となり、デモを企画した。また、デモの副題である Nobody's free until everybody's free（全ての人が自由になるまで誰も自由になれない）は、ジム・クロウ法とレイシズムと闘った黒人活動家のファニー・ルー・ヘイマーの言葉である。現在ではブラックライブズマター運動やパレスチナ連帯、植民地主義への抵抗運動などでも使われているスローガンだ。パレスチナ、反レイシズム、反植民地主義の運動への連帯の意味でも、今回のデモではこのスローガンが採用された。

当日は、四〇人の参加で京都市内を行進した。出発前のアピールでは、「性別連和」の診断を受けていて身体的特徴が「男性」である人が女装して女湯に入ったとして逮捕され、今年の二月に静岡地裁で懲役一〇月、執行猶予三年の有罪判決を受けた事件について触れられた。日本ではこのようにトランスジェンダーが銭湯や温泉に入るという日常的な行為さえも、罪とされている。本当にトランスジェンダーの権利を支持するのであれば、実際に差別・抑圧されているトランスジェンダーの生に合わせて、法律などの社会制度を変革していくことが求められるのであり、それを要求しない反トランス差別は間違っている、という主旨のアピールがあった。

デモでは、以下のようなコールが叫ばれた。「私の性別私が決める／恋愛するかは 私が決める／セックスするかは私が決める／私のからだ私の選択／My body, My choice／服で性別 決めてどうする？／髪で性別決めてどうする？／トランス差別はフェミニズムじゃない！／産経新聞ふざけんな 差別本を出版するな／男性特権 終わらせよう／女性差別 終わらせよう／男性特権無くすまで誰も自由になれない／性暴力を無くすまで誰も自由になれない／天皇制を無くすまで誰も自由になれない／植民地支配終わるまで 誰も自由になれない／Free Free Palestine（フリーフリーパレスタイン）」

今後もこのような運動への参加や連帯を通して、差別・抑圧されているトランスジェンダーの人々の解放のために闘おう。

「トランス差別反対」を掲げ京都市内をデモ行進（3月24日）

日韓労働者民衆連帯運動にとっての意味

韓国総選挙は、韓国民衆の民主化運動の原動力がろうそく革命に続いて復活し、大統領に審判という事実上の弾劾を下したが、同時に、七年前と同様にブルジョア左派がその成果を丸ごと手に入れ、進歩左派勢力は一部がブルジョア陣営に移行して残りが国政の足場を失い、総じて政治の右傾化が進み、一歩前進二歩後退だった――というのが筆者の結論だ。

民主党及びそれと進歩政党との協力について考えてみる。

現政府に批判的な評論家は緑正義党の議席確保失敗の原因を、過去四年間の組織内問題に加えて、先の大統領選挙で独自候補を立てて「進歩民主勢力の支持を分散させて現大統領当選を結果的にもたらした」点、イジェミョン民主党代表の逮捕同意案の投票で賛成に回るなど、民主党との協力関係を拒否して独自路線を選んだので、支持層の多くが祖国革新党に回って支持を失った、などの点に求めている。

大いに疑問だ。「進歩民主」または「民主進歩」という括りは正しいか？ 民主党を進歩とする分類が妥当とは到底思えない。保守内改革派であり、支配階級の利益の代弁者であるブルジョア左派だ。それが民主化運動と進歩陣営の闘いの成果を喰らいながら国民の利益を掲げて勢力を維持・発展させて来た。著名な労働弁護士だった盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権時の無慈悲な労働運動弾圧の水準と自殺する労働者数が史上最高を記録したことを忘れられない。ブルジョア政党の政治理念における労働の不

共産主義者同盟（統一委員会）

綱領・規約集（2018年改訂版）

2004年結成大会で採択され、2018年の第5回大会で一部改訂された綱領を、改めて冊子として発行。結成大会宣言、改訂綱領、戦術・組織テーゼ、規約を収録。

2021年3月発行　発行所　戦旗社　定価500円

戦争も核の被害も無い 世界を求めて闘おう！

九州・山口地方委員会

はじめに

三月二五日、米共和党のティム・ウォルバーグ下院議員は、地元ミシガン州で行った演説の中で、パレスチナ自治区ガザ地区での虐殺について「ナガサキやヒロシマのようにすべきだ。手っ取り早く終わらせよう」と発言した。後日、本人は比喩だったと主張しているが、断じて許せない発言だ。被爆者は、今も原爆症に苦しんでいるし、被爆二世も原爆放射線の遺伝的影響の可能性を否定できず親と同じような病気になって苦しんでいるというのに。

未だ原爆投下を正当化し、核による威嚇を「核抑止力」と言い張って肯定し、核兵器開発に突き進む米帝を許す訳にはいかない。そして、米帝の「核抑止力」に頼り、自らも核武装を目論む日帝も断じて許さない。

原爆の人権侵害の最たるものの一つが、放射線の次世代への影響であることを私たちは強く訴える。多くの仲間と共に、反戦・反核・反原発、全ての被爆者・被爆二世・三世に国家補償に基づく援護を求めて闘おう。

被爆二世集団訴訟 2・29福岡高裁判決弾劾

本年二月二九日、福岡高等裁判所において、被爆二世集団訴訟（長崎原告）の判決が言い渡された。裁判官が入廷し、二分間の写真撮影の後、「原告の請求を棄却する。訴訟費用は原告の負担とする」と述べ、法廷を去った。あっという間の出来事だった。

長崎地裁判決は、「原爆放射線による遺伝的（継世代）影響」については、「未だ知見が確立しておらず、その可能性を否定できないという」ことにとどまる」として、被爆二世に対し、被爆者援護法に基づく援護を行うことを否定した。これは、広島の黒い雨訴訟控訴審判決で示された「原爆放射線による健康被害を受けた可能性のある人たち」を被爆者として救済した判決より大きく後退し、国側に立ったものであった。

福岡高等裁判所は被爆二世集団訴訟棄却の不当判決を出した（2月29日）

福岡高裁では、二回の口頭弁論で証人尋問も無く、三回目で判決が言い渡された。その内容たるや原爆投下時に「既に出生していた者」を前提に、「原爆の放射能の影響により健康被害を生ずる可能性がある者」を援護の対象にするとして、「原爆による放射線の遺伝的影響は人間では証明されていない」と断定して被爆二世への被爆者援護法の適用を否定した。訴訟の途中で二名の被爆二世の原告が膵臓ガンなどの病気で亡くなっているのに、被爆二世の現実に一切触れることは無かった。福岡高裁は被爆二世の原爆被害の現実に見て見ぬふりをしたのだ。

裁判終了後、報告集会が行われた。あまりにも酷い判決に弁護団も原告団も怒り心頭であった。ある原告は、「世界には核実験などの核被害者の二世がおり、原爆放射線が次世代に及ぼす影響は、人類の未来にとって重大だ。被爆二世は、その先頭を走っており、負けるわけにはいかない」と、この裁判の本質を語った。被爆二世の遺族からは、亡くなる直前まで被爆二世の夫が裁判に思いを寄せ、病床で意見陳述をする努力をしていたことを切々と訴えられた。

こうした被爆二世の現実に向き合わず、日米両帝国主義の戦争犯罪を隠蔽して、被爆二世の原爆被害を無かったものとする裁判官に怒りが沸いた。何故、裁判官は被爆二世の遺伝的影響は証明されていないと言い切れるのか？　そもそも国は、被爆二世の実態調査すらしたことが無く、被爆二世の人数さえも把握していないのだ。

被爆二世という存在そのものを否定するかのようなこの判決は、核兵器を核抑止力として肯定し、原子力発電をエネルギー政策の柱とする日帝の原子力政策を積極的に擁護し、推進するものだ。断じて、許してはならない。

三月一一日、長崎原告は遺族を原告に加えて最高裁に上告した。

被爆二世集団訴訟，広島高裁の闘いに結集を

被爆二世集団訴訟（広島原告）の第二回口頭弁論は三月八日に広島高裁で行われる予定だったが、新幹線の事故のため延期となった。被告・国側は福岡高裁の判決をもって早期終結を目論んでいる。広島原告は福岡高裁の不当判決に怯むこと無く、何度でも被爆二世の原爆被害の現状を伝えて、被爆者援護法にもとづく援護の必要性を訴え続ける覚悟だ。

広島高裁での闘いを、これまで以上に闘おう。多くの反戦・反核・被爆者解放をともに闘う仲間が一緒になって、この裁判を支援しよう。

四月一日、被爆二世と長崎の被爆体験者、そして超党派の国会議員でつくる「被爆者問題議員懇談会」の意見交換会が長崎市であった。昨年五月、被爆体験者や被爆二世らを救済するため被爆者問題議員懇談会が結成された。長崎、広島など全国各地から超党派の国会議員四〇人が参加している。

被爆体験者とは長崎で原爆の熱線や黒い雨を浴び、爆心地から一二キロメートル以内にいたにもかかわらず、行政区分の線引きで被爆者と認定されない人たちのことだ。広島の黒い雨体験者と違い、どんな病気に罹っても被爆者とは認められない。被爆体験者も裁判闘争をしているが、今も不当判決が続いている。

被爆二世や被爆体験者は裁判闘争だけで無く国会への働きかけを続けている。共に闘おう。

最後に

被爆体験者は内部被曝の恐ろしさを世に示し、被爆二世は放射線の継世代影響を知らしめることで、核兵器が、決して使用してはならない、人道上許すことのできない兵器だということを告発している。

しかし、日帝は「これ以上被爆者を増やしたくない」という一九八〇年の基本懇答申に基づく姿勢を今も改めていない。二〇二一年七月二七日、菅首相（当時）は『黒い雨』被爆者健康手帳交付請求等訴訟の判決に関しての内閣総理大臣談話」を発表した。この談話では七月一四日の広島高等裁判所における「黒い雨」被爆者健康手帳交付請求等訴訟判決について上告しないものの「『黒い雨』や飲食物の摂取による内部被曝の健康影響を、科学的な線量推計によらず、広く認めるべきとした点については、これまでの被爆者援護制度の考え方と相容れないものであり、政府としては容認できる判決を否定している。決して許してはならない。

昨年のG7広島サミットは、米帝の広島・長崎への原爆爆撃を免罪し、「核抑止力」体制こそが世界支配の要であることを日帝―岸田を先頭にG7首脳が宣言した。私たちはこれを被爆者・被爆二世・被爆三世の闘う仲間と共に、戒厳令下を突破して二日間にわたるデモと国際集会で打ち破った。

翌月、平和記念公園とパールハーバー国立記念公園が姉妹公園協定を締結した。日帝のアジア侵略を無視し、先の戦争がパールハーバーで始まり、原爆投下で終わったかのようなイメージを持たせる。許しがたい。

日帝が侵略戦争を始めなければ原爆爆撃も行われなかった。私たちは、日帝にアジア侵略反革命戦争への真の謝罪とアジアの戦争被害者に対する賠償を行わせなければならない。

戦争に反対することは国境を越えた民衆の団結を作り出す。核と人類は共存できない。広島・長崎への原爆使用は米帝の戦争犯罪だ。米帝は、被爆者・二世・三世に謝罪と賠償をしろ！

日帝の核武装を許さない。核兵器と原発を世界中から廃絶しよう。そうした声は、世界の民衆の声だ。私たちは、日米韓核抑止力体制を打破し、世界中の侵略戦争に反対し、アジア民衆をはじめ世界中の民衆と連帯する戦争反対、核兵器廃絶、原発廃絶の闘いを必ずや作り出す。ネバーギブアップ！　皆さん、共に闘おう！

4・9　首相官邸前
岸田訪米抗議行動
日米首脳会談反対を訴える

首相官邸前で岸田訪米を弾劾し、日米首脳会談反対を訴えた（4月9日）

四月九日、首相官邸前において、「岸田訪米反対！」行動が「戦争・治安・改憲NO！　総行動実行委員会」の主催でおこなわれた。

四月八日、日帝―岸田は訪米した。日米軍事同盟の強化、フィリピンも取り込んだ対中国包囲網の形成と軍事態勢強化に向けた首脳会談を強行しようとしている。このことを断じて許さないと、首相官邸前での抗議行動が取り組まれた。

首相官邸前には、四〇人の諸団体・個人が結集した。

一八時三〇分、「岸田訪米弾劾」「日米首脳会談反対」、官邸に向けてシュプレヒコールをあげて抗議集会を開始した。

はじめに主催者あいさつで、岸田の訪米は日米軍事同盟をさらに強化するためのものであることが暴露弾劾された。

結集した団体からの発言が次々と行われた。

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの大仲さんは、沖縄での自衛隊基地建設に対して反対運動がわき起こっていることを報告。5・18新宿行動への結集を呼びかけた。

アジア共同行動首都圏の仲間は、AWC日本連とフィリピン新民族主義者同盟（BAYAN）、新民族主義者同盟米国支部の抗議声明を読み上げた。「米日比三国首脳会談反対！　アジアにおける米日の軍事態勢強化をとめよう！　フィリピン、日本、アジア全域から米軍と米軍基地を撤退させよう！」と力強く訴えた。

最後に参加者全員で、シュプレヒコールをあげて、一時間にわたる抗議行動を貫徹した。

闘争日程

○三里塚・耕作権裁判
日時：5月13日（月）9時　千葉市中央公園集合
10時30分　千葉地裁
千葉市内デモ

○沖縄平和行進
（普天間基地包囲コース　南ウィング or 北ウィング）
日時：5月18日（土）8時30分～12時
出発：宜野湾市役所
主催：沖縄平和運動センター

○復帰52年　第47回　平和とくらしを守る県民大会
日時：5月18日（土）12時開会
場所：宜野湾市立グラウンド
主催：沖縄平和運動センター

○「復帰」52年の沖縄　我々は軍事植民地を拒否する5・18デモ
日時：5月18日（土）14時30分から
場所：JR新宿駅アルタ前
主催：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック